



平成 27 年 2 月 26 日

各 位

会 社 名 パナホーム株式会社  
代表者名 取締役社長 藤井 康照  
(コード番号 1924 東証第 1 部)  
お問合せ先 広報・渉外部長 奥村 強  
TEL (03) 6864-7111

## 簡易会社分割によるリフォーム事業の組織再編に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 2 月 26 日開催の取締役会において、平成 27 年 4 月 1 日を期して、下記のとおり当社のリフォーム事業の営業拠点ならびにパナソニック株式会社の 100%子会社であるパナソニック ホームエンジニアリング株式会社（以下「パナソニック HEG」といいます。）の営業拠点を会社分割により当社の 100%子会社であるパナホーム リフォーム株式会社（以下「パナホーム リフォーム」といいます。）に承継することを決定しましたので、お知らせいたします。

なお、本会社分割は簡易吸収分割方式で行う予定のため、内容を一部省略しております。

### 記

#### 1. 会社分割の目的

当社は、平成 25 年 4 月 1 日にリフォーム工事の請負、設計、施工管理、アフターサービス業務を行うパナホーム リフォームを設立し、同年 10 月 1 日に、営業体制や施工体制、収益構造が異なる新築請負事業から全国の主要な地域におけるリフォーム事業を分離独立させ、責任体制の明確化・意思決定のスピードアップ、人材育成に努めてまいりました。平成 26 年 4 月 1 日には、商圏エリアの拡大を図るため、当社の一部拠点〔東北・北海道支社（宮城県）、福島支社（郡山地区）、福山支社、山口支社〕のリフォーム事業を、パナホーム リフォームに事業承継いたしました。

この度、更なる商圏エリアの拡大とともに顧客との接点強化を図るため、当社のリフォーム事業の拠点ならびにパナソニック HEG の営業拠点を、パナホーム リフォームが事業承継することを決定いたしました。

今後も、パナソニックグループの一員として、リフォーム事業の一層の拡大と強化を図り、生活者へ新しいライフスタイルの提案を加速してまいります。

## 2. 会社分割の日程

- ・会社分割契約書承認取締役会 平成 27 年 2 月 26 日
- ・会社分割契約書の調印 平成 27 年 2 月 26 日
- ・会社分割期日 平成 27 年 4 月 1 日 (予定)
- ・会社分割登記 平成 27 年 4 月 1 日 (予定)

当社およびパナソニック HEG は、会社法第 784 条第 3 項に定める簡易吸収分割となる予定です。したがって、その場合には、本会社分割は当社およびパナソニック HEG における株主総会の承認を得ずに行います。

## 3. 会社分割の方式

### (1) 分割方式

当社およびパナソニック HEG を分割会社とし、パナホーム リフォームを承継会社とする分社型簡易吸収分割 (予定)。

### (2) 当分割方式を採用する理由

事業承継を円滑に進めるため、分社型分割方式を採用します。

## 4. 会社分割に係る割当の内容

パナホーム リフォームは当社の 100%子会社であり、当吸収分割に際して当社に対する対価の交付はありません。また、パナソニック HEG に対しては、パナホーム リフォームが承継する資産の効力発生日前日における税務上の簿価の合計額を交付する予定です。

## 5. 会社分割に係る当社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

## 6. 会社分割により増減する資本金の額

本会社分割による資本金の増減はありません。

## 7. 承継会社が承継する権利義務

パナホーム リフォームは、本会社分割に際して、当社およびパナソニック HEG が当該事業に関して有する資産・負債その他の権利義務および契約上の地位を承継する予定です。詳細については、吸収分割契約書において定めています。

## 8. 債務履行の見込み

本会社分割においてパナホーム リフォームが負担する債務については、履行の見込みに問題はないものと判断しております。

## 9. 分割当事会社の概要

(1)商号	パナホーム株式会社 (分割会社)	パナソニック ホームエンジニアリング株式会社 (分割会社)	パナホーム リフォーム株式会社 (承継会社)
(2)本店所在地	大阪府豊中市新千里西町一丁目 1番4号	大阪府大阪市中央区城見二丁目 1番61号	大阪府豊中市新千里西町一丁目 1番4号
(3)代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 藤井 康照	代表取締役社長 大岡 圭裕	代表取締役社長 中田 充彦
(4)事業内容	戸建住宅・賃貸集合住宅などの 建築工事、リフォーム工事の請 負および施工、分譲用土地・建 物およびマンションの販売、不 動産の仲介・賃貸管理、工業化 住宅「パナホーム」のシステム 部材の製造および販売	住宅設備建材の販売および施工	リフォーム工事の請負、設計、 施工管理、アフターサービス業 務
(5)資本金	28,375百万円	450百万円	40百万円
(6)設立年月日	昭和38年7月1日	昭和38年1月21日	平成25年4月1日
(7)発行済 株式数	168,563,533株	1,046,800株	800株
(8)決算期	3月31日	3月31日	3月31日
(9)大株主 及び 持株比率	パナソニック(株) 54.00% NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE-SSD00 2.29% パナホーム社員持株会 1.92% THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 1.45% 日本トラスティ・サービ ス信託銀行(株)(信託口) 1.40% (株)三井住友銀行 1.39% 日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口) 1.36% STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 1.21% NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS 1.17% UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT 0.97% ACCOUNT	パナソニック(株) 100.00%	パナホーム(株) 100.00%

※数値は平成26年9月30日現在のものです。

## (10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績

	パナホーム (分割会社)	パナソニック ホームエンジニアリング (分割会社)	パナホーム リフォーム (承継会社)
決 算 期	平成26年3月期		
連 結 純 資 産	129,080百万円	4,565百万円	484百万円
連 結 総 資 産	245,861百万円	9,159百万円	7,190百万円
1株当たり連結純資産	767.28円	—	—
連 結 売 上 高	324,458百万円	20,195百万円	15,624百万円
連 結 営 業 利 益	14,222百万円	365百万円	723百万円
連 結 経 常 利 益	14,834百万円	△35百万円	704百万円
連 結 当 期 純 利 益	8,925百万円	86百万円	444百万円
1株当たり連結当期純利益	53.13円	—	—
1株当たり配当金	20.00円	—	—

※承継会社のパナホーム リフォームは、平成25年10月1日より営業を開始したため、半期の業績です。

10. 分割する事業部門の内容

(1) 分割事業部門の内容

- ・ 当社のリフォーム事業部門が管轄する地域の営業拠点  
[北陸支社、香川支社、愛媛支社]
- ・ パナソニック HEG のリフォーム部門が管轄する地域の営業拠点  
[北日本支店（北海道を除く）、首都圏・関東支店、近畿・中部支店、西日本支店]

(2) 分割事業部門の平成 26 年 3 月期における売上高

区 分	分割する事業(a)	連結実績(b)	比率(a/b)
パナホーム 売上高	978 百万円	324,458 百万円	0.3%
パナソニック HEG 売上高	4,263 百万円	20,195 百万円	21.1%

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額（平成 26 年 12 月 31 日現在）

	パナホーム	パナソニック HEG
流 動 資 産	4 百万円	－百万円
固 定 資 産	－百万円	35 百万円
資 産 合 計	4 百万円	35 百万円
負 債	22 百万円	－百万円

11. 会社分割後の状況

本会社分割による当社、パナソニック HEG およびパナホーム リフォームの名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期に変更はありません。

12. 今後の見通し

本会社分割による当社の平成 27 年 3 月期連結業績予想への重要な影響はない見込みです。また、平成 27 年 4 月以降の業績に与える影響は、現時点では未確定のため、今後その影響が明らかとなり、業績への影響が重要であると判断した場合は速やかにお知らせします。

(参考) 当期連結業績予想（平成 26 年 10 月 30 日公表分）及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期業績予想 (平成 27 年 3 月期)	百万円 330,000	百万円 14,600	百万円 14,900	百万円 9,000
前期実績 (平成 26 年 3 月期)	百万円 324,458	百万円 14,222	百万円 14,834	百万円 8,925

以 上